

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2018年10月12日>

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2009年11月16日から2019年10月15日（当初2014年10月14日）までです。	
運用方針	安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	国内短期公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
組入制限	当ファンドの国内短期公社債マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	国内短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド」は、2018年10月12日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物率	純資産額
	円	円	騰落率			
14期 (2016年10月12日)	9,997	0	△0.02	60.3	—	百万円 73
15期 (2017年4月12日)	9,992	0	△0.05	—	—	73
16期 (2017年10月12日)	9,985	0	△0.07	—	—	70
17期 (2018年4月12日)	9,979	0	△0.06	—	—	95
18期 (2018年10月12日)	9,971	0	△0.08	—	—	97

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

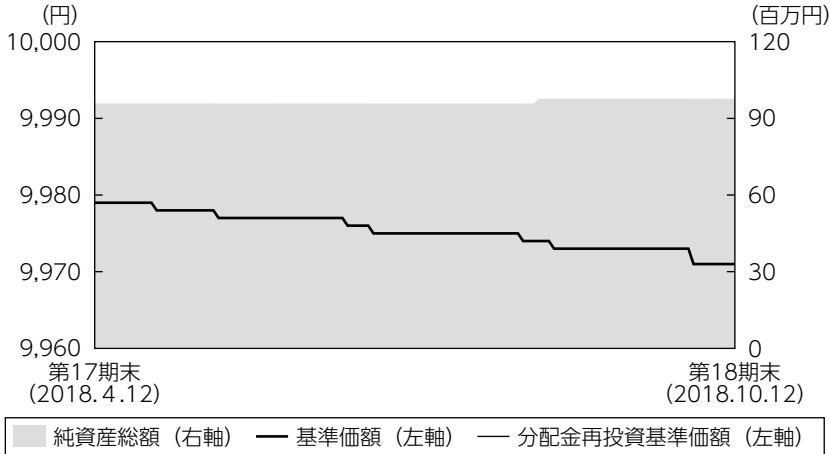
年月日	基準価額		債組入比率	債券先物率
	円	騰落率		
(期首) 2018年4月12日	9,979	—	—	—
4月末	9,979	0.00	—	—
5月末	9,977	△0.02	—	—
6月末	9,976	△0.03	—	—
7月末	9,975	△0.04	—	—
8月末	9,973	△0.06	—	—
9月末	9,973	△0.06	—	—
(期末) 2018年10月12日	9,971	△0.08	—	—

※騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第18期首： 9,979円
 第18期末： 9,971円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △0.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

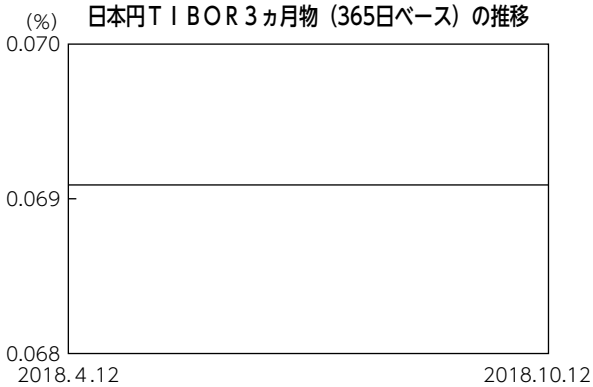
国内短期公社債マザーファンドを通じて、円建ての短期公社債に実質的に投資することを目指しました。

期首9,979円からスタートした基準価額は、信託報酬などの影響から、期末には9,971円となりました。

投資環境

●国内短期金融市場

日本円TIBOR3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利の適用などの緩和的な金融政策を継続したことなどから、引き続き低水準で推移しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

スイッチング専用ファンドとしての商品性に留意しながら、追加および解約に合わせて国内短期公社債マザーファンドの組み入れを維持しました。期中においては高位の組入比率を維持して運用しました。

●国内短期公社債マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより安定した収益の確保を目指しましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期を通じて債券を非保有としました。

ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマーク、および参考指数は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第18期
	2018年4月13日 ～2018年10月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	110円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

運用にあたっては、当ファンドがスイッチング専用ファンドであることに留意しながら、国内短期金融市場や資金動向を考慮して、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを行う方針です。

●国内短期公社債マザーファンド

短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年4月13日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.032%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,975円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	3	0.033	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月13日～2018年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内短期公社債マザーファンド	千口 1,984	千円 2,000	千口 -	千円 -

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月13日～2018年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年4月13日～2018年10月12日)

期首残高 (元)	当期設定 当元	当期解約 当元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得。 商品性を適正に維持するための取得。

○組入資産の明細

(2018年10月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内短期公社債マザーファンド	千口 91,278	千口 93,263	千円 93,971

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内短期公社債マザーファンド	千円 93,971	% 96.2
コール・ローン等、その他	3,743	3.8
投資信託財産総額	97,714	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	97,714,086円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,742,215
国内短期公社債マザーファンド (評価額)	93,971,871
(B) 負 債	32,084
未 払 信 託 報 酬	31,287
未 払 利 息	7
そ の 他 未 払 費 用	790
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	97,682,002
元 本	97,969,898
次 期 繰 越 損 益 金	△ 287,896
(D) 受 益 権 総 口 数	97,969,898口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,971円

○損益の状況 (2018年4月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,453円
支 払 利 息	△ 1,453
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 46,036
売 買 損 益	△ 46,036
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,077
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 79,566
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△199,492
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,838
(配 当 等 相 当 額)	(396,838)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△405,676)
(G) 計 (D+E+F)	△287,896
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△287,896
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,838
(配 当 等 相 当 額)	(396,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△405,621)
分 配 準 備 積 立 金	686,902
繰 越 損 益 金	△965,960

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項 (運用報告書作成時点では監査未了です。)

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	96,045,841円
期中追加設定元本額	1,924,057円
期中一部解約元本額	-円
- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (396,783円) 及び分配準備積立金 (686,902円) より分配対象収益は1,083,685円 (1万口当たり110.60円) がありますが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

国内短期公社債マザーファンド

第9期 運用報告書 (決算日 2017年10月31日)

『国内短期公社債マザーファンド』は、去る2017年10月31日に第9期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産額
	騰落	中率			
7期 (2015年11月2日)	円	%	%	%	百万円
8期 (2016年10月31日)	10,089	0.01	98.5	—	1,167
9期 (2017年10月31日)	10,089	0.00	49.4	—	693
	10,084	△0.05	—	—	690

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

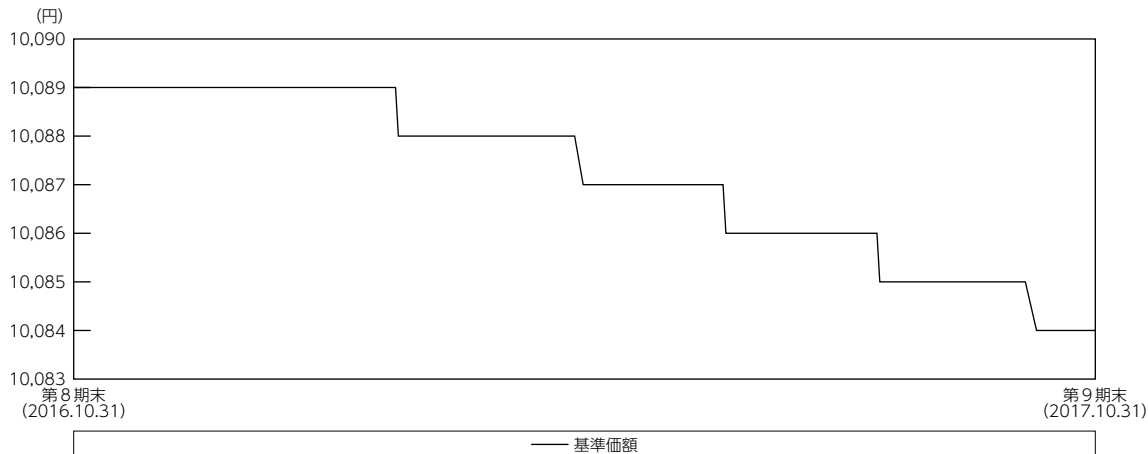
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	債券率
	騰落	率			
(期首) 2016年10月31日	円	%	%	%	%
	10,089	—	49.4	—	—
11月末	10,089	0.00	49.4	—	—
12月末	10,089	0.00	49.3	—	—
2017年1月末	10,089	0.00	43.3	—	—
2月末	10,088	△0.01	43.3	—	—
3月末	10,088	△0.01	—	—	—
4月末	10,088	△0.01	—	—	—
5月末	10,087	△0.02	—	—	—
6月末	10,086	△0.03	—	—	—
7月末	10,086	△0.03	—	—	—
8月末	10,085	△0.04	—	—	—
9月末	10,085	△0.04	—	—	—
(期末) 2017年10月31日	10,084	△0.05	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。

基準価額は、期首10,089円でスタートし、ポートフォリオのインカム（利子）収入などの影響で変動はありましたが、マイナス金利の影響が大きく10,084円まで下落して期末を迎えました。

投資環境

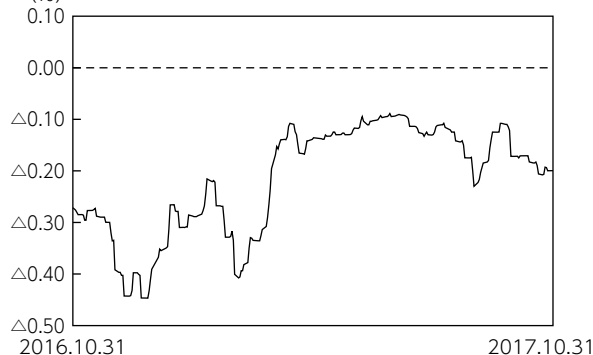
● 国内債券市場

当期間の残存3か月程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。

日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が引き続き行われていることから、長期・超長期ゾーンを中心にイールドカーブのスティープ化が進んでいます。また、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月31日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月31日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	地方債証券	—	—
			(341,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月31日現在)

2017年10月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 690,514	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	690,514	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	690,514,121円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	690,514,121
(B) 負 債	1,135
未 払 利 息	1,135
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	690,512,986
元 本	684,750,889
次 期 繰 越 損 益 金	5,762,097
(D) 受 益 権 総 口 数	684,750,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,084円

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月31日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	1,671,562円
受 取 利 息	2,027,856
支 払 利 息	△ 356,294
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,013,154
売 買 損 益	△2,013,154
(C) 当 期 利 益(A+B)	△ 341,592
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,129,858
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 26,169
(F) 計 (C+D+E)	5,762,097
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,762,097

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	687,724,720円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	2,973,831円

期末元本の内訳

新光インド・インフラ株式ファンド	5,006,523円
ハイブリッド証券ファンド円コース	230,621,391円
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	35,739,402円
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	40,211,075円
ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース	242,411,044円
ハイブリッド証券ファンドロシアループルコース	11,949,500円
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース	10,463,895円
ハイブリッド証券ファンド中国元コース	14,029,959円
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース	2,022,769円
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース	8,032,854円
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース	1,090,474円
ハイブリッド証券ファンド円コース (年2回決算型)	297,384円
ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース (年2回決算型)	297,384円
ハイブリッド証券ファンドマネーパールファンド	66,484,342円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース	1,392,481円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	298,389円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース	1,193,555円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルリアルコース	6,365,626円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドメキシコペソコース	99,207円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドトルコリラコース	99,207円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネーパールファンド	943,105円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド (年1回決算型)	99,177円
ブラジル高配当株ファンド (為替プレミアム・コース)	5,093,327円
ブラジル高配当株ファンド (為替フリー・コース)	508,819円
合 計	684,750,889円